

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岩手県
農業委員会名：田野畑村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 3年6月30日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		287	
自給的農家数		185	
販売農家数		102	
	主業農家数	45	
	準主業農家数	19	
	副業的農家数	38	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		264	
	女性	118	
	40代以下	52	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		20	
基本構想水準到達者			
認定新規就農者			
農業参入法人		6	
集落営農経営			
	特定農業団体		
	集落営農組織		
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	60	61				677
経営耕地面積	26	394	70	2	322	426
遊休農地面積	0	68				68
農地台帳面積	55	961	776		185	1016

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 0 5 年 1 1 月 2 6 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	24

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	677ha	507ha	74.90%
課 題	農業従事者の減少や高齢化が進み、遊休農地が増加傾向にある。 関係機関と連携を取りながら、人・農地プランの実質化の推進活動を含め展開を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 515 ha (うち新規集積面積 3 ha)
	目標設定の考え方:新型コロナウイルス感染症対策等に鑑み、令和2年度計画目標を基準に設定する。
活動計画	・農政担当課と連携し、人・農地プランの実質化推進を図る。 ・ただし、各委員等及び農業者・農地所有者等の新型コロナウイルス感染対策に充分留意したうえで行う。 ・年間を通し、農業委員・農地利用最適化推進委員の日々の巡回により、掘り起こしに努める。 ・7月～9月 担い手もしくは農地中間管理機構への貸付可能な農地の情報提供を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	高齢化や若い担い手の不足が加速しており、村外も含めた担い手の掘起こしや後継者の育成が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	・関連機関と連携し、人材の掘り起こしや新規参入希望者等への情報提供、営農指導等の相談を行い、新規就農者等の育成確保に努める。 ・ただし、各委員等、農業者・農地所有者及び新規参入希望者等の新型コロナウイルス感染対策に充分留意したうえで行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	745ha	68ha	9%
課 題	中山間地域に多く点在し、集団化できる農地が少ないことから活用が難しい。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、担い手と非担い手との話し合いの場を設置し辛い。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3 ha		
		目標設定の考え方:人・農地プランの実質化推進活動による非担い手から担い手への農地集積・集約を図るとともに、新規参入目標との整合を図った。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	7月～10月	11月～12月
		調査方法	・人・農地プランの実質化推進活動に係るアンケート調査結果(令和2年度)等を踏まえ、農政担当課と連携しながら下記の活動を行う。 ・ただし、各委員等及び農業者・農地所有者等の新型コロナウイルス感染対策に充分留意したうえで行う。 ・7月～9月 農地パトロールの実施 ・10月 課題のある農地について地区農業委員と事務局職員で現地調査を実施する。 ・現地結果を農政担当課と共有し活用を図る。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月	
	その他	人・農地プランの実質化推進活動		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	677ha	0ha
課 題	現在のところ違反転用はないが、違反転用防止のためより厳重な巡視活動を行う必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・年間を通し、農地パトロールの実施及び地区農業委員・農地利用最適化推進委員による巡回活動を実施する。 ・ただし、各委員等及び農業者・農地所有者等の新型コロナウイルス感染対策に充分留意したうえで行う。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入